

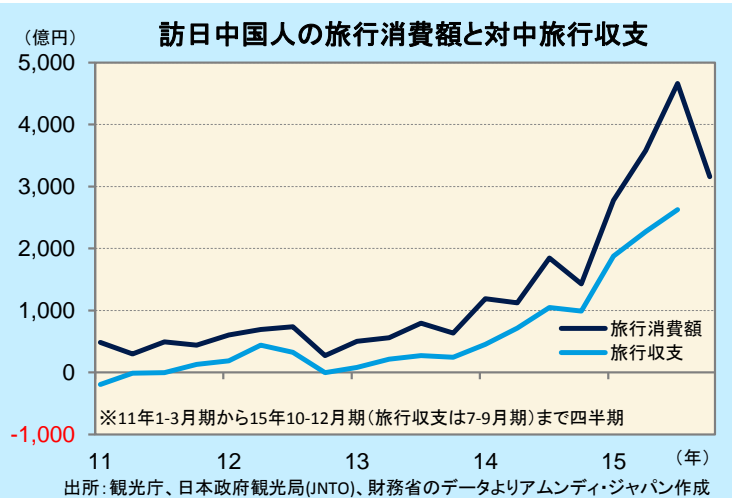
中国の輸入関税引き上げから考える今後のインバウンド消費

- ① 中国税関総署は4月8日から輸入品に課す関税の税率引き上げを実施しました。
- ② 爆発的な訪日客数と消費額双方の増加が続いたため、増勢が一服する可能性もあります。
- ③ 多様なサービス需要を掘り起こし、インバウンド消費の底上げを図る段階に入ったと思われます。

中国国内での消費喚起が目的か

中国税関総署は、4月8日より、輸入品に課す関税の税率を引き上げました。大まかな枠組みは、関税の段階を4段階(10~50%)から3段階(15~60%)に簡素化し、基本的に1段階高い税率に引き上げるといったものです。対象は食料、タバコ、衣料・身の回り品、耐久消費財など多岐にわたります。

訪日中国人の旅行消費額は大幅に増加してきました。中でも、買い物は全体の過半を占め、15年は前年比約2.6倍に膨らみました。しかし、四半期ベースでは15年7-9月期が最高で、10-12月期は前期比-32.2%と大幅に減少、中国からの訪日客数も16年2月時点で9カ月ぶりに前年同月比2倍(+100%)を割り込み、関税引き上げを待たず、ピークアウト感が出ています。今回の関税の税率引き上げは、消費を国内に引き戻し、減速気味の中国経済の活性化を図ろうという意図が見られ、いわゆる「爆買い」が一服する可能性もあります。



「コト」と「文化」で需要底上げ

しかし、「爆買い」が持続的でないことは自明であり、インバウンド消費(非居住者の国内消費)は新たなステージに入っていると考えられます。

◇訪日中国人客の旅行消費額内訳(単位:億円)

	旅行消費 総額	買物以外					買物	その他
		買物以外	宿泊	飲食	交通	娯楽サービス		
2014年	5,583	2,513	1,076	951	378	68	3,070	41
2015年	14,174	6,086	2,503	2,113	1,094	315	8,088	61
増加率	2.5倍	2.4倍	2.3倍	2.2倍	2.9倍	4.6倍	2.6倍	1.5倍

出所:観光庁のデータよりアムンディ・ジャパン作成

それは買い物以外の需要の掘り起こしです。観光、飲食、娯楽などで質の高いサービスを楽しんでもらう「コト消費」は、有力な方策と思われます。対中の旅行収支(日本人の中国でのサービス消費-中国人の国内でのサービス消費)は、すでに14年以降黒字幅が着実に拡大していますが、今後は、旅行消費額の中でもウエイトの低い娯楽サービスなどでの拡大が期待されます。

また、これまでのインバウンド消費急拡大を通じた日本に対する認識の浸透を生かし、日本の質の高い商品、サービス、文化(サブカルチャーを含む)を楽しむ需要を海外で掘り起こすチャンスでもあります。したがって、中国の輸入関税引き上げを殊更悲観的に捉える必要はないと思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。